

カテ ゴリ	非該 当	チェック項目	取組 レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
18	☐	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・エコアクション21取得 ・ecoオフィスまつもと取得			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	☐	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・エコアクション21の環境経営レポートを毎年アップロードし毎年の取組み情報を開示している。												12.6					
20	☐	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・会社構内、関連設備の太陽発電設置可能な2箇所にソーラーパネルを設置している。							7.2						13				
21	☐	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・施主の注文がない限り、再生路盤材、再生アスファルト合材での施工を行っている。												12.2	13	14	15		
22	☐	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職・贈収賄を就業規則の制裁に設け、入社時に周知徹底を行っている。																16 16.5	
23	☐	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・建設業法、独禁法に則り業務を遂行している。 ・不正競争行為に関与しない徹底教育された者のみ営業業務につかせている。																16	
24	☐	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・知的財産を管理し、保護に取り組んでいる。								8.2 8.3	9								
25	☐	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報を必要とする書類・業務の場合、通知する内容を本人に確認し同意を得手使用している。 ・個人情報を含む書類を保管する場合、施錠できる場所に限定し、データについてはPW管理している。																16	
26	☐	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・工事材料におけるサプライチェーンを把握している。																16	
27	☐	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・協力会社、資材納入業者などの取引先に対し、人権侵害防止、倫理的面の適切な対応をお願いし、対応できない企業は新規の取引先には選ばない。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	☐	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・安全性が確保できている製品(工事資材)は製品の規格承認の書類提出を依頼し、場合により安全データシートの提出も依頼する。			3.9									12.4					
29	☐	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・顧客のクレーム対応など、品質を保証する部門を構築している。 ・現場引き渡し前に社内にて規格品質等に問題ないか確認検査を行っている。									9								
30	☐	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・環境に配慮した工事資材、工法など顧客に提案し、施工に努めている。						6						12	13	14	15		
31	☐	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・地域・行政と積極的に災害協定を結び、災害復旧に関与している(国交省長野国道事務所、長野県建設業協会松筑支部、松本市建設事業協同組合)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
32	地域貢献・社会貢献	☐ 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・工事現場の施工前には地元住民とコミュニケーションを図り、その意見を反映させ施工を行っている。				4					9		11	12		14	15		17
33		☐ 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・松本市消防団協力事業所表示を取得している。 ・松本市3010運動を社内で展開、応援している。				4							11			14	15		17
34		☐ 【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地元地域の企業を優先的に利用している。 ・路盤材など地元地域産を扱う企業を選定している。								8	9		11	12	13				
35	組織体制	☐ 【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念の基、環境・健康・教育等の取組み毎に経営方針及び目標を立て、指示・告知している。								8	9								17
36		☐ 【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社内内部会議、全体会議にて変化する法規制を学ばせ、社外セミナー研修、新入社員研修での法令遵守の教育を行っている。																16	
37		☐ 【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・担当部署を設け、責任者を置いている。																16	
38		☐ 【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・工事現場施工前には行政、地元住民と充分なコミュニケーションを図り、その意見を反映して施工に取り掛かる。																16	17
39		☐ 【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・工事現場代理人はその日の作業につく前、ツールボックスミーティングにてリスクマネジメントとその記録を行っている。 ・記録は担当職長が管理し、是正など必要な対応を行っている。																16	
40		☐ 【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・弊社事業の主体は公共工事のため、常に公共に及ぼす影響が多大な事業活動だと社員全員が認識して行動している。																16	
41		☐ 【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・建設会社における災害時の基礎的事業継続力(国交省関東地方整備局)の認定を受けている。									9		11		13 13.1			16	
42		☐ 【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	【課題】経営継承者の選定・育成で事業継続する方向で検討している。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【地域、子供を守る取組み】 ・緊急時、地域住民の避難サポート	A-MAC「松本市建設業協会」 子供を守る避難所、災害時緊急連絡所						6b					11		13				

【記載留意事項】 ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。） ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）
